

令和2年度

唐津市財務諸表

(統一的な基準)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和4年2月

唐津市 財務部 財政課

目 次

I 令和2年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 令和2年度 唐津市財務諸表	
(1)貸借対照表(バランスシート)	3
(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3)資金収支計算書	5
IV 分析比率	6

I 令和2年度 唐津市財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表を作成し公表してきましたが、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲

連結

全体

一般会計等[3会計]

一般会計、養護老人ホーム特別会計、有線テレビ事業特別会計

特別会計[10会計]

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、観光施設特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、市民病院きたはた事業会計、モーターボート競走事業会計

外郭団体[8会計]

唐津市土地開発公社、(公財)唐津市文化事業団、(公財)唐津市スポーツ協会、(株)肥前風力エネルギー開発、(株)鳴神温泉、(株)桃山天下市、(株)キコリななやま、佐賀県後期高齢者医療広域連合

※ **全体**とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ

組み替え元				⇒	組み替え先					
※発生主義	歳入	未収金(税等の滞納分)	a	行政コスト計算書	経常費用	人件費(職員給与、退職手当引当金繰入額等)	b			
		退職・賞与等引当金など	b			減価償却費等	c			
	歳出	減価償却費等	c			行政サービスに対する支出 <small>注2:退職金等の一部支出額を除く</small>	⑥			
		未払金など	d			利子償還金	⑧			
+					⇒					
唐津市歳入歳出決算書(現金主義)	歳入	使用料・手数料等の収入	①		純資産変動計算書	財源 B	税金等、国県等補助金			
		租税等の収入	②				本年度差額 C (B-A)			
		資産の処分による収入	③			資産評価差額 D	有価証券等の評価差額			
		市債の発行による収入	④			無償所管等 E	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等			
		注1:繰越金	⑤			その他 F	過年度の修正(税金等や国県補助金等)			
	歳出	行政サービスに対する支出	⑥			本年度純資産変動額 G(C+D+E+F)				
		資産形成に対する支出	⑦			前年度末純資産残高 H				
		公債費(元金・利子の償還)	⑧	本年度末純資産残高(G+H)						
	歳入－歳出＝形式収支			⑨		注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与等引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。				
	財務に関する調書	基金などの積立金等	⑩	資金収支計算書		業務支出	行政サービスに対する支出	⑥		
		土地(市道等の底地を除く)	⑪			業務収入	使用料・手数料等の収入	①		
		建物等(市道等の工作物を除く)	⑫			業務活動収支(①+②-⑥)	租税等の収入	②		
+					⇒					
その他の資産等	資産	市道・林道・河川等	e		投資活動支出	資産形成に対する支出	⑦			
		リース資産	f		投資活動収入	資産の処分による収入	③			
		建設中の資産	g		投資活動収支(③-⑦)		□			
	負債	市債の残高	h		利払後基礎的財政収支(イ+ロ)					
+					⇒					
※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金の出し入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。					財務活動支出				公債費(元金の償還)	⑧
注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。					財務活動収入				市債の発行による収入	④
					財務活動収支(④-⑧)					ハ
貸借対照表	固定資産	資産台帳の整備(数量→金額)	事業用資産	⑪、⑫ e, f, g						
			インフラ資産							
			物品							
		無形固定資産								
	投資その他の資産	投資及び出資金								
		基金などの積立金等	⑩							
	流動資産	金融資産	現金預金		⑨					
			未収金		a					
			財政調整基金等		⑩					
	負債	固定	地方債等		h					
退職手当引当金など			b							
流動		1年以内償還予定地方債等	h							
			賞与等引当金	b						
純資産(資産－負債)										

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	78,643	102%	176,899	183%	192,229	172%
① 人件費	10,556	14%	12,206	13%	12,456	11%
② 物件費等	25,599	33%	98,205	101%	98,760	89%
③ その他の業務費用	746	1%	3,111	3%	3,409	3%
④ 移転費用	41,742	54%	63,377	65%	77,604	70%
2 経常収益	3,044	4%	81,622	84%	82,350	74%
3 臨時損失	1,519	2%	1,850	2%	1,971	2%
4 臨時利益	111	0%	269	0%	284	0%
純行政コスト	77,007	100%	96,858	100%	111,566	100%
5 財源	74,616	97%	97,734	101%	112,838	101%
① 税収等	43,355	56%	49,239	51%	56,277	50%
② 国県等補助金	31,261	41%	48,494	50%	56,561	51%
本年度差額	-2,391	-3%	875	1%	1,272	1%
6 資産評価差額	0	0%	-539	-1%	-539	0%
7 無償所管替等	1,700	2%	35,176	36%	35,176	32%
8 その他の純資産変動額	29	0%	-29,396	-30%	-29,418	-26%
本年度純資産変動額	-662	-1%	6,117	6%	6,491	6%
前年度末純資産残高	194,550	-	226,767	-	228,085	-
本年度末純資産残高	193,888	-	232,884	-	234,576	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,820	-	-1,561	-	-1,604	-
・有形固定資産等の増加	4,976	-	12,828	-	12,830	-
・有形固定資産等の減少	10,674	-	17,169	-	17,180	-
・貸付金・基金等の増加	7,869	-	8,246	-	8,339	-
・貸付金・基金等の減少	4,991	-	5,467	-	5,593	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	65 万円	81 万円	93 万円
2 財源	63 万円	82 万円	95 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-2 万円	1 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入 有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで770億円、全体ベース969億円、連結ベースで1,116億円になります。住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで746億円、全体ベースで977億円、連結ベースでは1,128億円になります。純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△7億円、全体ベースで61億円、連結ベースで65億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△28億円、全体ベースで△16億円、連結ベースで△16億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	7,181	13,666	14,513
①業務支出(注1)	68,499	161,498	176,466
②業務収入	76,469	176,197	192,130
③臨時支出	789	1,037	1,156
④臨時収入	0	4	4
(ロ)投資活動収支(②-①)	-6,434	-8,768	-8,736
①投資活動支出	12,540	16,018	16,112
②投資活動収入	6,106	7,250	7,376
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	747	4,898	5,777
(ハ)財務活動収支(②-①)	-239	-1,949	-2,276
①財務活動支出	7,842	12,214	12,677
②財務活動収入	7,603	10,265	10,401
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	508	2,949	3,501
2 前年度末歳計現金残高	1,157	11,641	12,359
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,665	14,591	15,863
5 本年度末歳計外現金残高	817	817	817
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,482	15,408	16,680
(注1)うち、地方債等支払利息支出	349	1,075	1,110

項目の説明

- (イ)-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に
支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産
の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和2年度は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで29億円、連結ベースで35億円の資金が変動し、令和2年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで17億円、全体ベースで146億円、連結ベースで159億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで49億円、連結ベースで58億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	31.5%	31.1%	0.4%
全体	36.9%	40.6%	-3.7%
連結	37.6%	41.5%	-3.9%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	66.8%	66.9%	-0.1%
全体	54.5%	58.0%	-3.5%
連結	54.4%	57.8%	-3.4%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	49.7%	49.5%	0.2%
全体	83.4%	72.5%	10.9%
連結	83.7%	73.1%	10.6%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等※＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

※土地等：土地、立木竹、建設仮勘定

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	77.1%	76.3%	0.8%
全体	68.0%	72.1%	-4.1%
連結	68.0%	72.1%	-4.1%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	286,456,993,233	固定負債	87,053,110,119
有形固定資産	268,232,748,464	地方債	76,808,289,336
事業用資産	106,701,834,130	長期未払金	0
土地	58,887,570,364	退職手当引当金	8,844,611,000
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,028,761,000
建物	98,920,454,825	その他	371,448,783
建物減価償却累計額	-61,344,587,661	流動負債	9,356,376,370
工作物	10,100,803,610	1年内償還予定地方債	7,730,546,542
工作物減価償却累計額	-6,286,144,274	未払金	0
船舶	11,948,000	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-11,947,999	前受金	0
浮標等	851,025,920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-323,695,660	賞与等引当金	698,179,023
航空機	0	預り金	817,015,137
航空機減価償却累計額	0	その他	110,635,668
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	96,409,486,489
建設仮勘定	1,704,506,146	【純資産の部】	
インフラ資産	160,132,682,726	固定資産等形成分	286,920,614,369
土地	55,369,343,996	余剰分(不足分)	-93,032,115,083
建物	3,545,258,378		
建物減価償却累計額	-1,264,931,672		
工作物	517,731,851,297		
工作物減価償却累計額	-416,426,381,603		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,177,542,330		
物品	10,039,475,682		
物品減価償却累計額	-8,641,244,074		
無形固定資産	49,073,076		
ソフトウェア	49,073,076		
その他	0		
投資その他の資産	18,175,171,693		
投資及び出資金	518,227,312		
有価証券	114,600,000		
出資金	403,627,312		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	674,763,125		
長期貸付金	320,446,073		
基金	16,722,516,985		
減債基金	432,668,053		
その他	16,289,848,932		
その他	0		
徴収不能引当金	-60,781,802		
流動資産	3,840,992,543		
現金預金	2,482,034,055		
未収金	219,220,312		
短期貸付金	0		
基金	1,139,849,620		
財政調整基金	1,139,849,620		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-111,444		
資産合計	290,297,985,776	純資産合計	193,888,499,286
		負債及び純資産合計	290,297,985,776

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	78,642,619,759		
業務費用	36,900,757,005		
人件費	10,555,941,594		
職員給与費	7,839,011,786		
賞与等引当金繰入額	698,179,023		
退職手当引当金繰入額	749,637,000		
その他	1,269,113,785		
物件費等	25,599,021,246		
物件費	11,954,742,116		
維持補修費	3,750,631,313		
減価償却費	9,893,647,817		
その他	0		
その他の業務費用	745,794,165		
支払利息	349,484,962		
徴収不能引当金繰入額	103,133,659		
その他	293,175,544		
移転費用	41,741,862,754		
補助金等	24,113,842,698		
社会保障給付	10,258,047,569		
他会計への繰出金	7,223,903,907		
その他	146,068,580		
経常収益	3,043,674,995		
使用料及び手数料	1,993,709,788		
その他	1,049,965,207		
純経常行政コスト	75,598,944,764		
臨時損失	1,519,105,081		
災害復旧事業費	789,114,535		
資産除売却損	729,990,546		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	111,148,000		
資産売却益	0		
その他	111,148,000		
純行政コスト	77,006,901,845		
財源	74,616,229,842		
税込等	43,354,820,045		
国県等補助金	31,261,409,797		
本年度差額	-2,390,672,003		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,819,973,463	2,819,973,463
有形固定資産等の減少		4,975,935,308	-4,975,935,308
貸付金・基金等の増加		-10,674,034,063	10,674,034,063
貸付金・基金等の減少		7,868,747,868	-7,868,747,868
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,699,677,984	1,699,677,984	
その他	29,110,846	-4,493,374	33,604,220
本年度純資産変動額	-661,883,173	-1,124,788,853	462,905,680
前年度末純資産残高	194,550,382,460	288,045,403,222	-93,495,020,762
本年度末純資産残高	193,888,499,286	286,920,614,369	-93,032,115,083

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,499,266,057
業務費用支出	26,757,403,303
人件費支出	10,409,369,368
物件費等支出	15,705,373,429
支払利息支出	349,484,962
その他の支出	293,175,544
移転費用支出	41,741,862,754
補助金等支出	24,113,842,698
社会保障給付支出	10,258,047,569
他会計への繰出支出	7,223,903,907
その他の支出	146,068,580
業務収入	76,469,339,203
税込等収入	43,316,418,574
国県等補助金収入	30,134,416,741
使用料及び手数料収入	2,001,644,725
その他の収入	1,016,859,163
臨時支出	789,114,535
災害復旧事業費支出	789,114,535
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,180,958,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,539,939,226
公共施設等整備費支出	4,671,191,358
基金積立金支出	7,273,747,868
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	595,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,105,908,839
国県等補助金収入	1,126,993,056
基金取崩収入	4,308,046,083
貸付金元金回収収入	620,474,000
資産売却収入	50,395,700
その他の収入	0
投資活動収支	-6,434,030,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,841,752,654
地方債償還支出	7,649,156,251
その他の支出	192,596,403
財務活動収入	7,602,885,000
地方債発行収入	7,602,885,000
その他の収入	0
財務活動収支	-238,867,654
本年度資金収支額	508,060,570
前年度末資金残高	1,156,958,348
本年度末資金残高	1,665,018,918
前年度末歳計外現金残高	783,975,959
本年度歳計外現金増減額	33,039,178
本年度末歳計外現金残高	817,015,137
本年度末現金預金残高	2,482,034,055

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	408,977,011,543	固定負債	175,459,465,631
有形固定資産	379,225,854,229	地方債	127,566,581,287
事業用資産	114,983,947,723	長期未払金	0
土地	60,186,185,536	退職手当引当金	9,189,930,660
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,028,761,000
建物	104,527,926,350	その他	37,674,192,684
建物減価償却累計額	-63,778,161,872	流動負債	18,811,273,371
工作物	10,695,772,301	1年内償還予定地方債	12,217,567,091
工作物減価償却累計額	-6,481,073,264	未払金	4,663,227,649
船舶	22,420,640	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-18,387,507	前受金	0
浮標等	851,025,920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-323,695,660	賞与等引当金	804,934,675
航空機	0	預り金	1,005,779,288
航空機減価償却累計額	0	その他	119,764,668
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	194,270,739,002
建設仮勘定	5,110,034,420	【純資産の部】	
インフラ資産	250,699,038,942	固定資産等形成分	409,945,453,615
土地	59,441,016,176	余剰分(不足分)	-177,061,230,151
建物	7,205,608,075		
建物減価償却累計額	-2,016,906,804		
工作物	622,813,465,009		
工作物減価償却累計額	-438,073,928,395		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,329,784,881		
物品	32,354,523,758		
物品減価償却累計額	-18,811,656,194		
無形固定資産	3,599,053,896		
ソフトウェア	80,206,878		
その他	3,518,847,018		
投資その他の資産	26,152,103,418		
投資及び出資金	7,224,466,312		
有価証券	114,600,000		
出資金	1,109,866,312		
その他	6,000,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	918,368,426		
長期貸付金	320,446,073		
基金	17,798,415,804		
減債基金	432,668,053		
その他	17,365,747,751		
その他	0		
徴収不能引当金	-109,593,197		
流動資産	18,177,950,923		
現金預金	15,407,834,409		
未収金	1,626,359,781		
短期貸付金	0		
基金	1,139,849,620		
財政調整基金	1,139,849,620		
減債基金	0		
棚卸資産	22,426,442		
その他	11,452,500		
徴収不能引当金	-29,971,829		
資産合計	427,154,962,466	純資産合計	232,884,223,464
		負債及び純資産合計	427,154,962,466

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	176,899,158,516		
業務費用	113,521,757,370		
人件費	12,205,503,573		
職員給与費	9,049,589,755		
賞与等引当金繰入額	804,934,675		
退職手当引当金繰入額	823,583,187		
その他	1,527,395,956		
物件費等	98,204,836,074		
物件費	79,752,504,304		
維持補修費	3,885,911,071		
減価償却費	14,566,420,699		
その他	0		
その他の業務費用	3,111,417,723		
支払利息	1,075,418,833		
徴収不能引当金繰入額	165,341,550		
その他	1,870,657,340		
移転費用	63,377,401,146		
補助金等	24,475,524,559		
社会保障給付	38,754,932,457		
他会計への繰出金	0		
その他	146,944,130		
経常収益	81,621,724,490		
使用料及び手数料	79,939,696,915		
その他	1,682,027,575		
純経常行政コスト	95,277,434,026		
臨時損失	1,850,064,047		
災害復旧事業費	789,114,535		
資産除売却損	812,881,482		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	248,068,030		
臨時利益	269,092,030		
資産売却益	154,962,339		
その他	114,129,691		
純行政コスト	96,858,406,043		96,858,406,043
財源	97,733,806,644		97,733,806,644
税収等	49,239,347,123		49,239,347,123
国県等補助金	48,494,459,521		48,494,459,521
本年度差額	875,400,601		875,400,601
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,561,248,377	1,561,248,377
有形固定資産等の減少		12,828,476,019	-12,828,476,019
貸付金・基金等の増加		-17,169,152,386	17,169,152,386
貸付金・基金等の減少		8,246,018,309	-8,246,018,309
資産評価差額	-539,297,109	-539,297,109	
無償所管換等	35,176,257,575	35,176,257,575	
その他	-29,395,522,319	-4,493,374	-29,391,028,945
本年度純資産変動額	6,116,838,748	33,071,218,715	-26,954,379,967
前年度末純資産残高	226,767,384,716	376,874,234,900	-150,106,850,184
本年度末純資産残高	232,884,223,464	409,945,453,615	-177,061,230,151

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	161,497,582,628
業務費用支出	98,120,181,482
人件費支出	11,925,953,131
物件費等支出	83,247,136,578
支払利息支出	1,075,496,433
その他の支出	1,871,595,340
移転費用支出	63,377,401,146
補助金等支出	24,475,524,559
社会保障給付支出	38,754,932,457
他会計への繰出支出	0
その他の支出	146,944,130
業務収入	176,196,917,271
税収等収入	49,069,533,246
国県等補助金収入	46,121,133,165
使用料及び手数料収入	79,356,219,258
その他の収入	1,650,031,602
臨時支出	1,037,182,565
災害復旧事業費支出	789,114,535
その他の支出	248,068,030
臨時収入	4,125,691
業務活動収支	13,666,277,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,018,409,461
公共施設等整備費支出	7,772,391,152
基金積立金支出	7,651,018,309
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	595,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	7,250,211,735
国県等補助金収入	1,621,703,676
基金取崩収入	4,434,013,826
貸付金元金回収収入	620,474,000
資産売却収入	224,020,233
その他の収入	350,000,000
投資活動収支	-8,768,197,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,213,870,554
地方債償還支出	11,989,683,784
その他の支出	224,186,770
財務活動収入	10,265,285,000
地方債発行収入	10,265,285,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,948,585,554
本年度資金収支額	2,949,494,489
前年度末資金残高	11,641,324,783
本年度末資金残高	14,590,819,272
前年度末歳計外現金残高	783,975,959
本年度歳計外現金増減額	33,039,178
本年度末歳計外現金残高	817,015,137
本年度末現金預金残高	15,407,834,409

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	409,167,011,195	固定負債	174,504,679,351
有形固定資産	379,302,045,663	地方債等	127,628,561,287
事業用資産	115,005,225,577	長期未払金	0
土地	60,186,185,536	退職手当引当金	9,197,261,860
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	0
建物	104,549,005,262	その他	37,678,856,204
建物減価償却累計額	-63,781,880,832	流動負債	21,838,319,357
工作物	10,701,384,301	1年内償還予定地方債等	15,160,526,781
工作物減価償却累計額	-6,482,767,618	未払金	4,731,284,209
船舶	22,420,896	未払費用	6,805,991
船舶減価償却累計額	-18,387,507	前受金	336,000
浮標等	851,025,920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-323,695,660	賞与等引当金	809,374,222
航空機	0	預り金	1,010,126,375
航空機減価償却累計額	0	その他	119,865,779
その他	0	負債合計	196,342,998,708
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,110,034,420	固定資産等形成分	410,135,393,266
インフラ資産	250,699,038,942	余剰分(不足分)	-175,602,196,805
土地	59,441,016,176	他団体出資等分	43,285,862
建物	7,205,608,075		
建物減価償却累計額	-2,016,906,804		
工作物	622,813,465,009		
工作物減価償却累計額	-438,073,928,395		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,329,784,881		
物品	32,664,713,317		
物品減価償却累計額	-19,066,932,173		
無形固定資産	3,603,010,184		
ソフトウェア	80,364,168		
その他	3,522,646,016		
投資その他の資産	26,261,955,348		
投資及び出資金	7,068,581,462		
有価証券	116,600,000		
出資金	946,882,312		
その他	6,005,099,150		
長期延滞債権	918,676,580		
長期貸付金	320,446,073		
基金	18,063,760,327		
減債基金	432,668,053		
その他	17,631,092,274		
その他	140,220		
徴収不能引当金	-109,649,314		
流動資産	21,752,469,836		
現金預金	16,680,262,746		
未収金	2,090,867,359		
短期貸付金	0		
基金	1,139,849,620		
財政調整基金	1,139,849,620		
減債基金	0		
棚卸資産	1,859,109,459		
その他	12,367,810		
徴収不能引当金	-29,987,158		
繰延資産	0	純資産合計	234,576,482,323
資産合計	430,919,481,031	負債及び純資産合計	430,919,481,031

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	192,228,955,549			
業務費用	114,624,677,793			
人件費	12,455,964,371			
職員給与費	9,260,698,884			
賞与等引当金繰入額	809,374,222			
退職手当引当金繰入額	824,026,147			
その他	1,561,865,118			
物件費等	98,759,923,080			
物件費	79,732,040,862			
維持補修費	3,901,447,443			
減価償却費	14,575,044,391			
その他	551,390,384			
その他の業務費用	3,408,790,342			
支払利息	1,076,454,958			
徴収不能引当金繰入額	165,412,996			
その他	2,166,922,388			
移転費用	77,604,277,756			
補助金等	22,991,982,737			
社会保障給付	54,438,729,418			
その他	173,565,601			
経常収益	82,349,744,977			
使用料及び手数料	79,939,696,915			
その他	2,410,048,062			
純経常行政コスト	109,879,210,572			
臨時損失	1,970,718,193			
災害復旧事業費	789,114,535			
資産除売却損	814,764,730			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	366,838,928			
臨時利益	283,922,691			
資産売却益	154,962,339			
その他	128,960,352			
純行政コスト	111,566,006,074			
財源	112,837,864,279			
税金等	56,276,535,633			
国県等補助金	56,561,328,646			
本年度差額	1,271,858,205			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,603,918,069	1,603,918,069	
有形固定資産等の減少		12,829,718,319	-12,829,718,319	
貸付金・基金等の増加		-17,179,690,976	17,179,690,976	
貸付金・基金等の減少		8,338,560,468	-8,338,560,468	
資産評価差額	-539,297,109	-539,297,109		
無償所管換等	35,176,257,575	35,176,257,575		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	-1	1	
その他	-29,417,522,319	-168,491,459	-29,249,030,860	
本年度純資産変動額	6,491,296,352	32,864,550,937	-26,378,535,358	5,280,773
前年度末純資産残高	228,085,185,971	377,270,842,329	-149,223,661,447	38,005,089
本年度末純資産残高	234,576,482,323	410,135,393,266	-175,602,196,805	43,285,862

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	176,465,579,270
業務費用支出	98,861,301,514
人件費支出	12,175,560,864
物件費等支出	83,407,501,680
支払利息支出	1,110,395,148
その他の支出	2,167,843,822
移転費用支出	77,604,277,756
補助金等支出	22,991,982,737
社会保障給付支出	54,438,729,418
その他の支出	173,565,601
業務収入	192,130,027,826
税金等収入	56,104,753,279
国県等補助金収入	54,188,002,290
使用料及び手数料収入	79,356,219,258
その他の収入	2,481,052,999
臨時支出	1,155,953,463
災害復旧事業費支出	789,114,535
その他の支出	366,838,928
臨時収入	4,125,691
業務活動収支	14,512,620,784
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,112,026,652
公共施設等整備費支出	7,773,633,452
基金積立金支出	7,743,393,200
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	595,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	7,376,133,000
国県等補助金収入	1,621,703,676
基金取崩収入	4,559,903,441
貸付金元金回収収入	620,474,000
資産売却収入	224,051,883
その他の収入	350,000,000
投資活動収支	-8,735,893,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,677,004,949
地方債等償還支出	12,451,442,118
その他の支出	225,562,831
財務活動収入	10,401,096,581
地方債等発行収入	10,401,096,581
その他の収入	0
財務活動収支	-2,275,908,368
本年度資金収支額	3,500,818,764
前年度末資金残高	12,359,494,706
比例連結割合変更に伴う差額	2,918,238
本年度末資金残高	15,863,231,708
前年度末歳計外現金残高	783,975,959
本年度歳計外現金増減額	33,055,079
本年度末歳計外現金残高	817,031,038
本年度末現金預金残高	16,680,262,746